

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 財政課
基本方針	行政経営		
施策名	財政管理	関連課	
方針・目標等	◆健全な財政の確立。 ◆効率的・効果的な財政運営の実施。		
実施内容	◆財政の適正管理。 ◆基金の適正運用。 ◆実質債務残高の管理強化。 ◆将来負担の適正化。 ◆普通財産の有効活用。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 経常収支比率	%	府内町村平均	87.0	22	臨時財政対策債を含む		
②	○ 実質公債費比率	%	府内町村平均	13.5	22	三か年平均値		
③	○ 将来負担比率	%	府内町村平均	78.7	22	財政健全化法数値		
④	住民一名あたり実質債務残高	千円	府内町村平均	593	22	決統値/人口		
⑤	住民一名あたり基金残高	千円	府内町村平均	179	22	決統値/人口		
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		90.0	90.0	90.0	86.0	86.0	86.0
	実績		93.2	91.5	86.9	89.4		
②	目標		15.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
	実績		13.7	14.6	15.4	15.8		
③	目標		150.0	165.0	160.0	155.0	150.0	145.0
	実績		169.3	164.8	154.1	150.9		
④	目標		696	629	628	584	556	550
	実績		696	629	602	575		
⑤	目標		133	91	80	74	62	65
	実績		133	91	96	86		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・経常収支比率については、行財政改革の取り組みにより改善傾向にあるものの、年度ごとの地方交付税や臨時財政対策債などの一時的な収入の増減により変動する指標であり、89.4%と昨年度と比較すると悪化した。 ・その他、財政健全化法の将来負担比率については、債務残高の圧縮に重点的に取り組んだことで、公債費や債務関係の財政状況が改善された。特に一名あたり実質債務残高については、平成22年度府内町村平均値との比較であるものの、これまでの公債費対策の取り組みにより、一つの目標であった府内町村平均水準を下回ることができた。 ・基金残高については、一名あたり基金残高に表れているとおり、公債費対策の財源や懸案事業の財源として基金活用をしたことで年々残高が減少傾向にある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・自分が居住する自治体の財政状況がどのような状況にあるかは、なかなかわかりづらい。北海道夕張市の財政破綻を契機に、住民の財政状況に対する関心は徐々に高まりつつあり、財政健全化法が施行されるなど、客観的な尺度での財政状況の判断が可能となったことから、他団体との比較可能な資料については可能な限り情報を提供する。 ・先進的に取り組む団体は、より分かりやすく財政状況を説明しており、本町においても予算・決算のあらましなどの資料の充実を図りながら、より分かりやすい説明に努めるとともに、客観的な評価基準による第三者機関の評価も受けながら、資料の質を高めていく。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	○ 財政課	-	21,996	22,429	25,565	25,781	25,781
	○ 財政管理経費	4,704	3,588	2,694	2,551	2,767	2,767
	一般事業 67	-	3,394	2,504	2,376	2,766	2,767
2	財政課	-	146,817	468,055	312,809	36,666	36,666
	特定目的基金管理費	345,587	144,829	465,290	310,675	34,532	34,532
	一般事業 73	-	99,650	230,000	297,301	30,000	30,000
3	財政課	-	6,491	278,688	4,400	4,054	4,054
	財政調整基金管理費	5,055	4,503	275,923	2,266	1,920	1,920
	一般事業 85	-	0	209,175	0	0	0
4	財政課	-	148,371	149,147	148,516	148,518	148,518
	ペイオフ対策事業	146,382	146,383	146,382	146,382	146,384	146,384
	一般事業 155	-	146,383	146,382	146,382	146,384	146,384
5	財政課	-	1,521,046	1,511,580	1,455,960	1,462,911	1,405,203
	公債費(長期資金償還元金)	1,523,819	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,777	1,403,069
	一般事業 263	-	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,777	1,403,069
6	財政課	-	129,743	565,015	1,287,169	-	-
	長期資金償還元金(繰上償還分)	19,110	127,755	562,250	1,285,035	-	-
	一般事業 263	-	127,755	562,250	1,285,035	-	-
7	財政課	-	281,873	262,252	246,591	245,200	196,481
	公債費(長期資金償還利子)	297,391	279,885	259,487	244,457	243,066	194,347
	一般事業 263	-	279,885	259,487	244,457	243,066	194,347
8							
9							
10							

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・早稲田大学パブリックサービス研究所が主催しているパブリック・ディスクロージャー表彰において、平成22年度に引き続き、住民周知の手法として、本町が作成している「まちの羅針盤」及び「まちの家計簿」が優れた事例として評価を受けた。

・施策を構成する事業は、主体をなす財政管理経費と、基金管理費及び公債費であり、そもそも事業の成果や課題を測定しにくい事務経費である。具体的には、基金の利子積み立てや債務償還の償還元金などであるため、成果と課題を取りまとめること、そのものが課題でもある。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・専門的な知識が必要である財務四表の作成に継続的に取り組むためにも、資産整備を進めると共に、組織体制を確立させる必要がある。

・平成20年4月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、新たな財政指標である健全化判断比率等に基づく健全な財政水準の維持が求められている。今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、中長期的な課題解決に向けた取り組み(予算編成や財政計画作成)を行う必要がある。